

施策評価調書（主要施策別）

様式1

主要施策	運営基盤の強化	施策主務課	総務企画課
施策の趣旨	『『強靱』な水道の構築』、『『安全』な水の供給』、『お客様からの『信頼』の確保』という3つの基本目標の達成を支えていくため、人材面・業務能率・経営面について強化を図ります。		

施策を達成するための主な取組と達成状況

	実践的な技術研修の実施	担当課	計画課	
取組	<p>（取組の概要）</p> <p>中堅・若手の技術職員を中心に、これまで培われた技術や知識を活かした実践的な研修を実施します。具体的には、座学を中心とした水道独自の業務ノウハウやシステム運用の研修と、現場に直結した技術を養成するための体験型技術研修により技術の継承を進め、設計から施工管理までの業務に必要な知識や非常時対応等の現場対応力を確保していきます。</p> <p>また、大規模な施設整備や浄・給水場設備の維持管理等に関する専門的な技術や知識を有するとともに、水道施設の建設から維持管理、再構築に至るまでのライフサイクルコストを最適化するための多角的視野と思考を持った技術職員の育成に取り組みます。</p>			
	<p>（28年度取組計画の概要）</p> <p>「実践的な技術研修の実施」による技術継承の推進を図るため、千葉県水道局水道技術研修の各講座や、体験を通じて技術を習得する体験型技術研修を実施します。</p> <p>また、職員の能力向上を図るため、大規模施設整備工事等対応専門技術研修（主催：土木学会、地盤工学会、日本電気協会等）及びV E研修（主催：日本V E協会）の受講を推進します。</p> <p>28年度当初予算額 11,036千円 決算（見込）額 10,632千円 29年度への繰越（見込）額 0千円</p>			
	達成指標	1)希望研修受講率（希望研修受講者数／希望研修受講予定人数） 2)専門技術研修受講者数	内部評価	
	達成目標	1)80%以上 2)50名	a：達成している b：概ね達成している c：未達成だが進展している d：進展していない	
	達成実績	1)101%（447人／441人） 2)63名	前年度評価	-
	<p>（取組の進捗状況）</p> <p>1)水道技術研修については、平成28年度から新たに施設管理に関する研修として「送配水施設維持管理研修」を開設したこと、「水質管理研修」及び「浄水処理技術研修」において、専門の学識者を外部講師として招いたことなどにより、希望研修受講率は目標を上回る101%となりました。</p> <p>2)専門技術研修については、ちば野菊の里浄水場の建設に係る大規模施設整備工事に対応するための耐震技術やコンクリート技術、受変電設備等に関する研修を開催し、目標を上回る63名が受講しました。</p>			
	<p>（評価結果の説明・分析）</p> <p>希望研修受講率及び専門技術研修受講者数が共に目標を上回る実績となったことにより、技術の継承並びに大規模施設整備工事等に対応するための職員の能力向上が図られたと考えられることから、「a:達成している」と評価しました。</p>			
	<p>（今後の進め方）</p> <p>引き続き、研修内容及び講義資料を精査し、より実践的な研修を実施し、技術継承の推進を図ります。また、専門技術研修の受講を推進し、大規模施設整備工事等に対応できる職員の育成に努めていきます。</p>			

	民間活力の活用による事業の推進	担当課	計画課 浄水課 給水課
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間業者に委託することにより効率化を図っていきます。</p> <p>着実な施設更新・整備を行っていくための技術的な課題の解決を図るため、水道に関わりを持つ多様な団体等と共同して調査研究を推進していきます。</p>		
	<p>(28年度取組計画の概要)</p> <p>施工管理業務委託を以下のとおり実施します。</p> <p>千葉水道事務所 7本 船橋水道事務所 7本 市川水道事務所 7本</p> <p>28年度当初予算額 210,726千円 決算(見込)額 69,433千円 29年度への繰越(見込)額 45,276千円</p> <p>(上記の金額は、1-(1)- 「管路の更新・整備」で計上している金額から本取組に係る分を抽出・再掲載したものです。)</p>		
	達成指標	施工管理業務委託の実施件数	内部評価
	達成目標	21本	a: 達成している b: 概ね達成している c: 未達成だが進展している d: 進展していない
	達成実績	25本(千葉8本、船橋9本、市川8本)	前年度評価 -
<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施工管理業務委託については、目標を上回る25本の管路更新工事において実施し、業務の効率化を図りました。 調査研究については、平成25年度から千葉県水道管工事協同組合等と実施した、新たな管路更新工法の共同研究を完了し、その成果を日本水道協会水道研究発表会で発表しました。また、新たな共同研究提案者からの申請を1件受け付けました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>民間活力を活用することで、施工管理業務委託による業務の効率化及び共同研究を実施することができたことから、「a:達成している」と評価しました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、民間活力を活用した事業の効率化及び調査研究を進めてまいります。</p>			

	情報化の推進	担当課	業務振興課
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>県営水道では、情報システムを幅広い分野で活用していることから、システムの安定運用と情報資産の安全性確保が重要となっています。</p> <p>このため、情報システム等の更新を進め、適切な維持管理を実施するとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策の強化を図ります。</p>		

(28年度取組計画の概要)

1) 情報システムの安定運用を図るため、端末の更新及び端末更新等に伴うシステム改修とともに、通信回線の強化を図ります。

- ・ 情報システム用端末の更新
- ・ 情報システムの改修
- ・ 通信回線の強化

2) 個人情報等重要情報を適切に管理するため、職員へ情報セキュリティ研修等を実施し、セキュリティに対する意識の向上を図るとともに、情報セキュリティの確保に取り組めます。

- ・ 職員への情報セキュリティ研修の実施 150人
- ・ 情報システムの利用状況の記録分析
- ・ 特定執務室の入退室管理

28年度当初予算額	1,943,307千円	決算(見込)額	1,774,163千円
	(再掲分 9,227千円)		(再掲分 9,138千円)
		29年度への繰越(見込)額	0千円
			(再掲分 0千円)

(上記の金額のうち、非常時職員参集・被害情報収集システム分については、1-(3)- 「緊急時に備えた体制の充実」で計上している金額から抽出・再掲載したものです。)

達成指標	1)情報システム等の整備件数 2)情報セキュリティ研修等受講者数 3)コンピュータウイルス感染及び情報漏洩件数	内部評価	
達成目標	1)14件 2)150人 3)0件	a : 達成している b : 概ね達成している c : 未達成だが進展している d : 進展していない	
達成実績	1)14件 2)214人 3)0件		
		前年度評価	-

(取組の進捗状況)

- 1) 情報システム用端末の更新や更新に伴う必要なシステムの改修等を実施した結果、利用者の利便性向上及び安定した情報システムの運用を図ることができました。
また、27年度及び28年度と2か年続けて行う機器更新を今年度に集約実施した結果、契約事務の効率化や機器類の統一化等による業務能率が向上しました。
その他、情報システムで利用している通信回線を強化したことにより安定した通信が可能となり、業務継続性における信頼性が向上しました。
- 2) 情報セキュリティの知識や意識の向上・改善に向けた情報セキュリティ研修等を、情報セキュリティ担当者及び管理職職員、新任職員など多くの職員へ実施した結果、214人が受講しました。
- 3) 情報資産を取り扱う特定執務室には、生体認証機器や監視カメラの設置による不正な立入りや施設管理、外部からの侵入やデータの持ち出しなどの要因から情報資産を保護し、情報セキュリティの確保に努めた結果、ウイルス感染及び情報漏洩の発生はありませんでした。
また、更新した情報システム用端末には生体認証機能を導入し、情報セキュリティの強化を図りました。

(評価結果の説明・分析)

計画通りに情報システムを整備し、また、職員への情報セキュリティ研修、適切な情報セキュリティ対策を行った結果、システムの安定運用及び情報セキュリティの向上が図られ、トラブルや遅延等もなかったことから「a:達成している」と評価としました。

(今後の進め方)

引き続き安定的な情報システムの運用に向けた整備を行うとともに、コンピュータウイルスや不正行為等の脅威から、お客様の個人情報等重要情報を保護するため情報セキュリティ対策を適切に実施します。

<p>・幕張給水場、妙典給水場及び北船橋給水場に設置したマイクロ水力発電設備及びちば野菊の里浄水場に設置した太陽光発電設備を安定的に運用することで4,554千kWhを発電し、電気料金として約1,800万円を削減しました。</p> <p>イ) 経常費用の圧縮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用品等の効率的な調達を行うため、一括調達を行うべき物品(集中管理物品)の選別を行い、品目を6点追加し、175点としました。 ・IT関連機器類についても統一化・集約化を推進し、一括調達することで調達コストと契約事務の低減化を図るとともに、環境負荷の低減に資する物品等の調達に努めました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>上記の取組を実施することで、ライフサイクルコスト及びランニングコスト並びに経常費用の圧縮を図るとともに、長寿命管の採用や環境負荷の低減に資する物品等の調達を行うなど、品質確保に留意したコスト削減を推進したことから、「a:達成している」と評価としました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、健全経営を維持しながら、水道施設の更新と耐震化を実施していくため、品質確保に留意したコスト削減を推進します。</p>
--

	健全経営の確保	担当課	総務企画課 財務課
取組	<p>(取組の概要)</p> <p>今後、県営水道では給水収益の大幅な増加が望めない状況の中で、水道施設の更新及び耐震化に多額の費用が必要となります。</p> <p>そこで、一定程度の損益黒字を確保すること、また、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な内部留保資金残高を確保すること、さらには給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制することを基本として、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行ない、健全経営の確保に取り組みます。</p> <p>また、給水収益の減少にもつながる水道水から地下水使用への転換に対しては、水道水の安全性や優位性についての広報及び国等に対する抜本的な対策の要望活動を継続していきます。</p>		
	<p>(28年度取組計画の概要)</p> <p>一定程度の損益黒字を確保した上で、日常の資金繰りや災害発生に備えた安定的な自己資金残高を確保し、給水収益に対する企業債残高の割合を一定限度以内に抑制するため、目標使用年数による更新工事を実施することで事業の平準化を図り、健全経営の確保に向け、以下の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今後、増加する管路の更新・整備需要に対応するため、監督職員が行う工程管理や工事現場における立会、施工状況の確認等の業務を可能な限り民間企業に委託することにより、効率化を図ります。 2. 工事発注規模の大型化を引き続き進めることで、工事コストの縮減を図ります。 3. 再生可能エネルギーの活用によりランニングコストの縮減を図ります。 4. 物品・機器等の一括調達をはじめとする徹底した経費削減を通じて、経常費用(動力費や薬品費等を除く物件費)の圧縮に努めます。 5. 企業債の補償金免除繰上償還など、国等の財政措置を活用することにより、支払利息の軽減を図ります。 <p>また、地下水転換については、国等に対して抜本的な対策の要望活動を行います。</p>		
	28年度当初予算額	0千円	決算(見込)額 29年度への繰越(見込)額
			0千円 0千円

達成指標	1)経常収支比率 ¹ 2)自己資本構成比率 ²	内部評価	
達成目標	1)100%以上 2)76.8%以上	a:達成している b:概ね達成している c:未達成だが進展している d:進展していない	
達成実績	1)119.4% 2)77.4%	前年度評価	-
<p>(取組の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工管理業務委託については、目標を上回る25本の管路更新工事において実施し、業務の効率化を図りました。 ・配水管工事の発注規模の大型化や浄・給水場の運転管理委託の複数年化(平成28年度から3年間)により、契約事務及びコストの低減化に引き続き努めました。 ・幕張給水場、妙典給水場及び北船橋給水場に設置したマイクロ水力発電設備及びちば野菊の里浄水場に設置した太陽光発電設備を安定的に運用することで4,554千kWhを発電し、電気料金として約1,800万円を削減しました。 ・一括調達を行う物品・機器等の選別、統一化・集約化を推進し、調達コストと契約事務を低減化しました。 ・企業債については、発行額を当初計画の190億円から100億円に縮減し、元金115億円を償還することで企業債残高の縮減を図りました。 ・水道水から地下水使用への転換については、日本水道協会を通じて国に対し、地下水利用に係る法整備等を要望しました。 <p>(評価結果の説明・分析)</p> <p>経常収支比率については、経常収益が経常費用を上回り、黒字決算となったことから、目標を上回る実績となりました。また、自己資本構成比率についても、企業債残高を縮減したことなどにより、目標を達成しました。以上のことから、取組全体としては、「a:達成している」と評価としました。</p> <p>(今後の進め方)</p> <p>引き続き、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行ない、健全経営の確保に取り組んでまいります。</p>			

水道事業ガイドラインで設定されている指標

(達成指標)

- 1 経常収支比率 指標番号 C102
- 2 自己資本構成比率 指標番号 C119

施策の成果

成果指標	基本目標1～3に位置づけた7つの主要施策の達成度	内部評価	
成果目標	100%	a:成果が出ている b:概ね成果が出ている c:成果が小さい d:成果が出ていない	
成果実績	89% (7つの主要施策の成果のうち、a評価を100%、b評価を80%として、平均値を算出)	前年度評価	-

(施策の進捗状況)

平成28年度の各施策の実施状況については、人材面、業務効率面、経営面についての取組を推進したことにより、「a：成果が出ている」が3施策、「b：概ね成果が出ている」が4施策となり、計画全体としては、概ね予定していた成果を得ることができたと考えられます。また、事業費ベースでは、当初予算額約524億円に対して、29年度への繰越約84億円を含めて執行額約415億円となり、執行率79%となりました。執行率が79%となった理由としては、競争入札による減額効果の他に、国等の他団体の依頼に基づく工事について、想定よりも依頼が少なかったことなどが原因と考えられます。

経営状況については、平成28年度は27年度と比べて、給水収益の増加及び企業債残高の縮減により、収益性を表す「経常収支比率」及び企業債残高の経営への影響度合いを表す「給水収益に対する企業債残高の割合」は良化、長期的な財務の健全性を表す「自己資本構成比率」は横ばいとなりました。また、短期の支払い能力を表す「流動比率」については、分母にあたる流動負債のうち未払金が昨年度と比較して増加したため、低下しましたが、経営全体には大きな影響はないと考えられます。加えて、事業の効率性を表す「有収率」については94%台の良好な水準で推移していることから、水道事業全体の経営の健全性・効率性は維持されているものと考えられます。

しかし、管路の経年化の状況を表す「法定耐用年数超過管路率」は上昇傾向にあり、老朽化が進行していることから、引き続き健全経営を確保しつつ、計画的な管路更新を実施していく必要があります。

	水道事業ガイドライン 指標番号	H26	H27	H28
経常収支比率(%)	C102	116.6	116.0	119.4
自己資本構成比率(%)	C119	76.8	77.6	77.4
給水収益に対する企業債残高の割合(%)	C112	264.0	248.2	245.2
流動比率(%)	C118	230.5	205.7	188.8
有収率(%)	B112	94.2	94.1	94.2
法定耐用年数超過管路率(%)	B503	14.1	16.4	19.7

(評価結果の説明・分析)

運営基盤の強化においては、内部管理に関する主な取組を実施し、基本目標1～3の事業に掲げた主な取組の推進を支えすることとしています。これらの取組により、基本目標に位置づけた7つの主要施策の達成を目指し、この主要施策の達成度を成果指標にするとともに、経営状況を踏まえて、計画全体を評価しています。

平成28年度実績については、内部管理の各取組はすべて「a：達成している」と評価しましたが、7つの主要施策については内部管理以外の外的要因が大きく影響したため一部目標を達成できず、成果目標の達成度は89%となりました。また、経営の健全性・効率性については維持されているものと考えられることから、計画全体としては「b：概ね成果が出ている」と評価しました。

(今後の方向性)

引き続き、経営の健全性・効率性を確保しつつ、遅れが見られる一部の事業については、対策を講じた上で、5か年の目標達成に向けて計画を推進することにより、基本理念「いつでも、安全でおいしい水を安定して供給し、お客様が安心し、信頼を寄せる水道」の実現を目指します。

内部評価機関 (経営戦略会議) における評価	(総合的な意見等) 自己評価を妥当と認める
	(特記事項) なし